

平成16年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1603
事業コード		事務事業名	外国語教育推進事業	
根拠法令等	学習指導要領、G A E T 派遣事業概要等	A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内小中学校児童・生徒に対して
手 段	外国人英語指導助手（G A E T）を各校に派遣し、英語の授業を行うことにより、
想定する成果	小学校では、国際性豊かな児童を育成することができるとともに、教員の国際理解教育の研修の場とすることができる。中学校では、日常的な会話や簡単な情報の交換ができるような基礎的・実践的なコミュニケーション能力を身につけることができる。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
2人のG A E Tが、市内の13小学校で行う授業の時間数	447時間	450時間	445時間
2人のG A E Tが、市内の7中学校で行う授業の日数	214日	246日	254日

④成果指標

	①	②
成果指標の説明	（1人の）小学校児童が、G A E Tから英語の授業を受けられる年間時間数	（1人の）中学校生徒が、G A E Tから英語の授業を受けられる年間時間数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	4時間
	実績	4時間	4時間	—
成果指標 ②	計画	—	—	18.1時間
	実績	14.2時間	17.1時間	—
事業費	事業費	8,000	8,000	8,000
	人件費	1,623	1,607	1,656
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	9,623	9,607	9,656
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,623	9,607	9,656

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	小学校への英語教育が、将来導入されることも考えられるが、カリキュラム等ができていない。
経済効率性	3	3	コストパフォーマンスは、非常に高い。
事務効率性	3	3	G A E Tの各校派遣は、計画的に効率よく行われている。
必要性	3	3	国際的なコミュニケーション能力を身につけるためには、必要である。
小計	11 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	小学校への英語教育が導入されることも将来的には考えられる。その時には、もう一人の増員が必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

- ・昭和62年より外国人英語教師助手招へい事業を行い、平成元年より外国人英語教師助手派遣事業として蒲郡市独自の英語教育の場を、児童・生徒に提供している。
- ・平成7年より蒲郡市外国人英語指導助手選考委員会規程を設け、毎年講師を面接して決定している。

⑧今後改善すべき点

- ・小学校への英語教育導入を視野に、小学校のカリキュラム作りが必要である。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

- ・小学校への英語教育が導入されることも将来的には考えられる。その時には、もう一人の増員が必要である。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1602
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	教育相談事業				
根拠法令等	学校教育法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	市内小中学校児童・生徒に対して
手 段	適応指導教室「あすなる」の充実と学校における相談活動の充実を図ることにより、
想定する成果	不登校などさまざまな問題を抱える子どもたちの心の安定をめざす。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
あすなる教室	入級者 4 人	入級者 5 人	入級者 5 人
入級者数	通級者 3 人	通級者 3 人	通級者 4 人

* 入級者とは、「あすなる教室」に正式に申請書をだして通っている児童・生徒であり、通級者とは、申請はだしてないが、時々教室に通ってくる児童・生徒である。(どちらの児童・生徒とも小中学校に通学できないでいる不登校児童・生徒である。)

④成果指標

成果指標名	①	②
	相談実績数	不登校児童・生徒数
成果指標の説明	あすなる教室相談室「表」の相談件数	「不登校」を理由とする30日以上欠席した児童・生徒数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画	—	—	—
	① 実績	小学生15人、中学生30人、延200件	小学生5人、中学生16人、延231件	—
成果指標	計画	—	—	—
	② 実績	小学生14人、中学生48人、	小学生12人、中学生44人、	—
事業費	事業費	12,311	11,977	12,365
	人件費	2,435	2,411	2,484
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	14,746	14,388	14,849
財源内訳	国	2,851		
	県	872	655	355
	市債			
	その他			
	一般財源	11,023	13,733	14,494

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	不登校の児童生徒は、少しずつ減少しているが、相談を希望する保護者全てには、人員・時間的な限界により、対応しきれていない。
経済効率性	2	2	あすなる教室については、嘱託の専門職員で対応し、効果をあげている。
事務効率性	2	2	相談を希望する保護者全てには対応しきれていない。
必要性	3	3	不登校児童・生徒等に対処するためには、必要不可欠な事業である。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	不登校の児童生徒は、少しずつ減少傾向にあり成果は上がっているが、相談を希望する人たちを待たせたり、時間がとれない状況がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> ・あすなる相談室「麦」の開設 ・年3回の教員対象のカウンセリング講座の開催
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・現在「麦」の相談日は、週2回午後だけとなっているが、常時相談が受けられる体制作りが必要である。
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> ・相談員が、常時相談に対応できる体制にしたい。

⑩組織、人員に関する提言

<ul style="list-style-type: none"> ・あすなる相談室「麦」を、常時開設できるように人員を確保したい。
--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1612
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	学校諸活動支援事業				
根拠法令等	現職研修委員会規約		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市内の小中学校教職員及び小中学校児童生徒に対し
手 段	教育課程研究事業委託・特色ある学校づくり研究委嘱・自然教室補助等学校諸活動支援により、
想定する成果	教職員の資質向上及び児童生徒の価値ある体験を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
教育課程研究事業委託料	1,800,000円	1,700,000円	1,700,000円
学習指導・特色ある学校づくり委嘱	9校(511人)	9校(788人)	9校(800人)
自然教室推進事業委託料	4,900,000円(7中学校)	4,200,000円(7中学校)	4,200,000円(7中学校)

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	教育課程研究事業参加数 教育課程研究事業委託校数及び研究参加者人数	学習指導・特色ある学校づくり委嘱実施率 $\frac{\text{委嘱校(児童・生徒数)}}{\text{全校(全児童・生徒数)}} \times 100$

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	20校(441人)
	実績	20校(438人)	20校(440人)	—
成果指標②	計画	—	—	45%(委嘱校)、11.05%(児童・生徒数)
	実績	45%(委嘱校)、6.88%(児童・生徒数)	45%(委嘱校)、10.78%(児童・生徒数)	—
事業費	事業費	7,735	10,738	12,390
	人件費	3,247	3,214	3,312
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	10,982	13,952	15,702
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	10,982	13,952	15,702

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	教職員の達成度、研修の参加度合いは高い。自然教室も有意義である。
経済効率性	2	2	研修費等は、極力削減努力を行っている。
事務効率性	3	3	意図的・計画的な研修会・研究発表会が開催されている。自然教室等もたいへん価値のある体験を味わえている。
必要性	3	3	いずれも教職員、児童生徒にとって意義の深いものである。今後もぜひ継続したい。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	市内の教職員の資質向上のためには、必須である。今後も研修内容・研究内容の充実を図り、本市の教育のためにいっそうの推進を図りたい。自然教室等も、より児童生徒に価値あるものになるよう工夫をこらしていきたい。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間のみならず、各校の教育課程全般に亘る領域での研究・研修に改善した。
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 各研究指定校の研究推進の仕方・研究内容のいっそうの充実を図る。

⑨平成18年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> 研究発表校及び研究会等の手土産代等を極力控える。 各種会議費を安価に抑えるよう努める。
--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	8061
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	情報教育支援事業		
根拠法令等	蒲郡市視聴覚ライブラリー規則他	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内小中学校に対して
手 段	自主教材製作、視聴覚教材・機材の貸出、講習会実施により
想定する成果	学校で学習する情報教育に関する支援を行う。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
貸出件数	368件	315件	350件
養成講習	1回 10名	1回 9名	1回 20名
自作教材	3テーマ	3テーマ	2テーマ

④成果指標

成果指標名	①	②
	教材・教具貸出件数	講習会参加率
成果指標の説明	教材・教具貸出件数	講習会参加者／教員総数×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	350件
	実績	368件	315件	
成果指標 ②	計画	—	—	4.8%
	実績	2.4%	2.1%	
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	1,623	1,607	1,656
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,623	1,607	1,656
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,623	1,607	1,656

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	メディアの製作に各分野の運用、利用に供する機器の整備が遅れており、この面の支援を必要とする。
経済効率性	2	2	ハード面での利用側整備等が遅れており、効率的な利用ができていない。
事務効率性	2	2	ネットワーク環境の面での進捗が遅れているため、教材の配信・配布が十分できない。
必要性	3	3	視聴覚・情報教育は、教育現場・学習の中で重要である。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	1	1	生涯学習（公民館等）での学習プログラムがないので支援が十分できない。
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	生涯学習（公民館等）での学習プログラムがないので支援が十分できない。学習プログラムの構築等支援を実施して行きたい。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> デジタル化を進め、トータルシステムとしての利用支援に努めてきた。
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ネットワークによる配布・配信を進めるため、さらにネットワークシステムの改善を進める。
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> 教具の老朽化による利用数の減少と非効率化を防止するため、教具の更新と新メディアの導入を図りたい。
--

⑩組織、人員に関する提言

<ul style="list-style-type: none"> 視聴覚、情報教育の重要性を考え継続的に提供していくため、資質を持った職員の育成が必要であり、職員の増員が必要である。
--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1611
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	講師関連事業				
根拠法令等	地方公務員の育児休業等に関する法律、市町村立学校非常勤講師派遣要綱等		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	市内の小中学校に対して
手 段	教職員定数の欠員補充や、産休・育休等の補充講師を任用することで、
想定する成果	教育の正常な実施を確保する。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
講師任用者数 (延べ人数)	86人 (内訳) 期限付任用教員16人、初任研・進路・小専科関係講師30人、育休13人、産休5人、休職6人、長期研修1人、体育軽減4人、療養休暇11人	89人 (内訳) 期限付任用教員9人、初任研・進路・小専科関係講師35人、育休13人、産休7人、休職5人、長期研修1人、体育軽減6人、療養休暇13人	100人

④成果指標

成果指標名	①	②
	講師任用者割合	講師充足割合
成果指標の説明	講師任用者数(延べ) / 教員数	講師任用者数(延べ) / 講師必要者数(延べ)

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	23.9%
	実績	20.6%	21.2%	
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	100.0%	98.9%	
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	3,247	3,214	3,312
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	3,247	3,214	3,312
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,247	3,214	3,312

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	講師不足のため、必要な講師の任用が困難になっており、講師の補充ができない場合もでてきている。
経済効率性	2	2	講師の人件費は、全て愛知県が支出している。
事務効率性	2	2	任用にあたって、講師を必要とする学校の協力を求めるとともに、広域的な講師登録（バンク）も考える必要がある。
必要性	3	3	正常な教育の実施のために、欠くことはできない。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> 市の講師登録綴りを基に、データベースを作成した。
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 広域（東三河全体）的な人材バンク作りを視野に入れ、近隣市町村と連携する必要がある。また、まだ未登録となっている免許所有者の掘り起こしの方策を考えたい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1603
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	就学事務事業		
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市の新入学児に対して
手 段	就学指導をすすめることによって
想定する成果	新入学児の適切な就学先の決定及び未就学児をゼロにすることができる。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
就学事務 の内訳	①新入学児に対する保育園等での生活の様子などの実態調査 ②新入学時教育相談及び就学時健康診断 ③知能検査 ④就学指導委員会 ⑤就学通知書、学齢簿作成		

④成果指標

成果指標名	①	②
	新入学児童数	未就学児童数
成果指標の説明	満6歳をむかえ来春より入学する児童の数	満6歳をむかえても小学校へ就学しない児童の数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	740人	776人	758人
	実績	740人	784人	—
成果指標 ②	計画	0人	0人	0人
	実績	0人	0人	—
事業費	事業費	595	595	667
	人件費	3,247	3,214	3,312
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	3,842	3,809	3,979
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,842	3,809	3,979

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	蒲郡市に住所があっても、行方不明のケースがあり、その追跡調査が難しい。
経済効率性	3	3	極力費用をかけない方法で、調査をすすめている。
事務効率性	1	1	子ども一人一人の適正な就学指導をすすめるには、膨大な時間と手間を要する。また、障害のある児童も増える傾向があり、さらにきめ細かい対応が必要になる。
必要性	3	3	法令に定められている。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	小学校へ入学する児童への適正な就学指導は、きわめて重要である。今後、軽度発達障害の児童が増えることが予想されるので、さらにきめ細かな対応が求められるであろう。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

・本事業は、保育園・幼稚園と学校が「連携」することがとても重要である。今までは、教育委員会がその間に入って就学事務事業を行ってきたが、保育園・幼稚園と学校がより連携を密にできるような取り組みを始めた。

⑧今後改善すべき点

・未就園児童の情報が得られにくいため、各関係機関との連携を図っていきたい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載